

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	25	職員研修経費	区分	会計	コード	01	名称	一般会計	
				款		02		総務費	
基本	58	行政職員の専門家としての能力や意欲を高める		項		01		総務管理費	
施策				目		01		一般管理費	
	1	職員意欲と能力の向上		細目		105		職員研修経費	
				細々目		01			職員研修経費
基本計画該当			195		行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	010300	評価者	氏名		山下 章光		連絡先	22 9605 (内線) 2341
	名称	総務部職員課							

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市職員 (※対象件数 1366)	職務に役立つ有意義な研修への参加により、職員の様々な能力が向上する。
根拠法令・要綱等 伊賀市市人育成基本方針 伊賀市職員研修計画 開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度 関連事業	
事業内容 1 自主研修 新規採用職員研修 メンタルヘルス研修 接遇研修 法制執務研修 新任課長級研修 職員同和問題研修 法制執務研修 公務員倫理研修 目標管理研修 人事評価研修 庶務担当者研修 など 2 派遣研修 三重県自治会館組合派遣研修 部落解放人権大学 三重県人権大学講座 日本経営協会 市町村アカデミー 国際文化アカデミー など	状況変化等 人育成基本方針の策定に伴い、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を進めるため、より高度若しくは専門性の高いものを実施するべく3か年の研修計画を策定し、基本的にはその計画に基づいて実施しているところである。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
自主研修参加者数	人	目標 3000 実績 2724	目標 3000 実績 2384	3000	3000
派遣研修参加者数	人	目標 250 実績 192	目標 250 実績 177	250	250

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
自主研修参加者伸び率 (研修内容を有意義とした者/参加者アンケート提出者)	有意義な自主研修に参加した者の事後アンケートにおいて研修内容が有意義であった/大変有意義であったと回答したものの比率	%	目標 100 実績 82	目標 100 実績 87	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	職員の資質向上のための研修は、地方公務員法第39条の規定に基づき実施されるものであり、伊賀市自治基本条例第48条の規定からもその必要性は最高位に位置づけられるべきものである。
有効性	3	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、分権・自治の流れに対応し、合併後の職員の一体化の促進には効果が大きいと考えられる。
達成度	3	職員のニーズ等を把握する中で、若干の内容変更があったものの、ほぼ予定通り実施できた。
効率性	3	内部講師の育成や他市との共同実施の方法について検討の余地があるものの、現行の手法は合理的であると考えられるところである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画通りに事業を進めることが適当であるが、現在の研修計画は、平成19年度～平成21年度までのものであり、その後の研修計画(3か年)を策定する必要がある。研修成果を発揮する機会の実現に向けて、新しい研修計画の中で、研修を受講した研修リーダーを活用した職場内研修の実施を徹底するなどOJTの活性化を図ることとし、所属長の評価などの職場診断制度の構築を検討することとする。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	報償費			480	報償費			450	報償費			508	報償費			500	報償費			500
	工事	旅費			1,003	旅費			800	旅費			2,064	旅費			2,000	旅費			2,000
		需用費			485	需用費			515	需用費			378	需用費			380	需用費			380
	進捗率(%)	委託料			3,230	委託料			2,895	委託料			1,922	委託料			2,000	委託料			2,000
		使用料及び賃借料			7	使用料及び賃借料			4	使用料及び賃借料			16	使用料及び賃借料			20	使用料及び賃借料			20
	事業投入人員	備品購入費			41	備品購入費			1,923	備品購入費			2,195	備品購入費			2,200	備品購入費			2,200
		負担金、補助及び交付金			1,990	負担金、補助及び交付金				負担金、補助及び交付金				負担金、補助及び交付金			2,200	負担金、補助及び交付金			2,200
	進捗率(%)	事業費計(A)			Σ 7,236	事業費計(A)			Σ 6,587	事業費計(A)			Σ 7,083	事業費計(A)			Σ 7,100	事業費計(A)			Σ 7,100
	事業投入人員	人員費(B)	1.0	人	7,200	人員費(B)	1.0	人	7,200	人員費(B)	1.0	人	7,200	人員費(B)	1.0	人	7,200	人員費(B)	1.0	人	7,200
	フルコスト(A)+(B)				14,436				13,787				14,283				14,300				14,300

事業費(人員費除く)の財源内訳

(A)	事業費	7,236	6,587	7,083	7,100	7,100	7,100
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	60	94	10	10	10	10
備考	一般財源	7,176	6,493	7,073	7,090	7,090	7,090
	計	7,236	6,587	7,083	7,100	7,100	7,100
その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	職員研修助成金		職員研修助成金		職員研修助成金		職員研修助成金